

令和元年度「安全重点施策」実施計画表

【安全目標】

平成29年度～令和3年度(5年間)の定量的目標
・死亡事故を5年間発生させない

【安全重点施策】

- ①人身・車内事故の根絶
- ②有責事故の半減(平成30年度18件) / 自損接触事故の半減(平成30年度16件)
- ③乗降時、着席・離席時および児童・高齢者の安全確認
- ④安全のための投資実施(車両更新)
- ⑤安全教育の実施

〈月間安全重点項目〉下記

上段・・・○は「計画」 下段・・・実施できたら●

No	安全重点施策	具体的な取組み	推進責任者	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実施内容
1	人身・車内事故の根絶	・事故分析にもとづく注意喚起 ・適診時、事故DVDやドラレコ視聴の実施 ・安全運転中央研修所への参加	渡辺・北澤	○					○					○		●1 一般診断10名受講+1名 ●2 適齢診断 2名受講
2	有責事故の半減(平成30年度18件) 自損接触事故の半減(平成30年度16件)	・点呼時の徹底 ・事故分析にもとづく注意喚起 ・ヒヤリハット発生地点のハザードマップ作成 ・無事故表彰の実施	渡辺・北澤		○					○			○		○	●1 事故減点に伴い注意喚起 ●2 秋の全国交通安全運動に参加 ●3 年末年始交通安全参加 ●4 今期ヒヤリハットハザードマップ作成
3	乗降時、着席・離席時および 児童・高齢者の安全確認	・車内アナウンスによる注意喚起 ・慎重な目視確認の励行	渡辺・北澤			○					○			○		●1 車内事故防止キャンペーン ●2 乗降時児童の安全確認 (ヒヤリハット報告書案件)
4	安全のための投資実施 (車両更新)	・貸切大型車両1台購入 ・廃止代替車両2台購入	渡辺・北澤			○								○		●1 大型貸切車両1台 ●2 廃止代替車両2台購入
5	安全教育の実施	・労基法、改善基準告示の再徹底 ・健康管理の周知 ・ドライブレコーダーの映像の活用 ・デジタコデータの活用 ・ヒヤリハット報告書の活用 ・事故・故障等を想定した訓練 ・救命救護 ・緊急停止システムの実務	渡辺・北澤			○			○				○			●1 乗務員指導教育実施(33名) ●2 ドラレコ映像活用 ●3 貸切乗務員会議(13名) ●4 乗務員指導教育(10名) ●5 乗務員指導教育(4名)

	月間安全重点項目(掲示)	具体的な取組み	推進責任者	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
4月	新入学児童、高齢者の安全確保	・社内アナウンスの徹底、慎重な目視	渡辺・北澤	●												一般診断10名受講
5月	人身・車内事故の根絶	・事故分析にもとづく注意喚起 ・適診時、事故のDVD視聴	渡辺・北澤		●											適齢診断2名受講
6月	飲酒運転の根絶	・宿舎への不定期訪問(6月以外も)	渡辺・北澤			●										貸切車両1台
7月	時間厳守及び点呼の徹底	・点呼の充実	渡辺・北澤				●									事故減点時、注意喚起
8月	危機予知と回避運転の安全確認	・安全教育の実施	渡辺・北澤					●								ヒヤリハット報告案件対応
9月	健康管理の徹底と適性診断による安全運転	・健診の実施、適診による教育	渡辺・北澤						●							33名の乗務員指導教育の実施
10月	基本運転による無事故無違反	・出発点呼の充実	渡辺・北澤							●						秋の交通安全運動
11月	有責事故の根絶(事故防止強化月間)	・事故DVD視聴	渡辺・北澤								●					ドラレコの活用
12月	乗降時、着席・離席時の安全確認	・車内アナウンスによる注意喚起 ・慎重な目視確認の励行	渡辺・北澤									●				年末年始交通安全運動
1月	輸送の安全・確実、報告・連絡・相談	・報・連・相の徹底、社内周知	渡辺・北澤										●	●		貸切乗務員会議(13名)
2月	異常気象時の安全確保	・点呼時の徹底、運行管理者教育	渡辺・北澤											●		乗務員指導教育(10名)
3月	ヒヤリハットの活用	・事例収集、社内周知・対策実施	渡辺・北澤												●	乗務員指導教育(4名)

令和元年度「安全重点施策」進捗管理表

【安全目標】

平成29年度～令和3年度(5年間)の定量的目標

・死亡事故を5年間発生させない

【安全重点施策】

- ①人身・車内事故の根絶
- ②有責事故の半減(平成30年度18件) / 自損接触事故の半減(平成30年度16件)
- ③乗降時、着席・離席時および児童・高齢者の安全確認
- ④安全のための投資実施(車両更新)

No	安全重点施策	具体的な取組み	達成度	評定理由(現状把握)	未達成の場合の次期以降での対応	備考
1	人身・車内事故の根絶	<ul style="list-style-type: none"> ・事故分析にもとづく注意喚起 ・適診時、事故DVDやドラレコ視聴の実施 ・安全運転中央研究所への参加 	100% 70%以上 70%未満	適性診断(適齢2名・初任2名・一般11名) 安全運転中央研究所監修への不参加	初任者への一般診断受講実施 9月頃までには7名の参加予定	
2	有責事故の半減(平成30年度18件) 自損接触事故の半減(平成30年度16件)	<ul style="list-style-type: none"> ・点呼時の徹底 ・複数での点呼の実施 ・ヒヤリハット発生地点のハザードマップの作成 	100% 70%以上 70%未満	有責事故21件発生し、達成できず	事故減点に伴い注意喚起 ヒヤリハット情報の活用	
3	乗降時、着席・離席時および児童・高齢者の安全確認	<ul style="list-style-type: none"> ・車内アナウンスによる注意喚起 ・慎重な目視確認の励行 	100% 70%以上 70%未満	車内事故防止キャンペーン参加 ドラレコ映像活用		
4	安全のための投資実施(車両更新)	<ul style="list-style-type: none"> ・貸切大型車両1台購入 ・廃止代替車両2台購入 	100% 70%以上 70%未満	各々取組みどおり実施		
5	安全教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・労基法、改善基準告示の再徹底 ・健康管理の周知 ・ドライブレコーダーの映像の活用 ・デジタコデータの活用 ・ヒヤリハット報告書の活用 ・事故・故障等を想定した訓練 ・救命救護 ・緊急停止システムの実務 	100% 70%以上 70%未満	全乗務員対象に指導教育を実施		